事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	¬_ L°		名	称		区分	コード		Ø	称	
	1		11	孙			L -		名	小小	
事業名	924	同和数套	研究推進事業			会計	01	一般会計			
尹未石	327	HITHE		款	10	教育費					
基本	38	万いた初と	も合い せべての	人の人権を尊重する		項	05	社会教育費			
施策	30	せいを認め		目	03	同和教育費					
施策	0	人権・同和教育の充実				細目	102	同和教育研究的	推進事業		
ル 東		人惟"问礼	対目の工夫	7元美		細々目	01	同和教育研究排	推進事業		
基本	計画該	当頁		147	行	革大綱	の重点	点事項番号			
担当部課	コード		4504	400	=	平価者	紐	動 本 方 洋	連絡先	46 -	0130
担当的味	名称	名称 教育委員会		学習課(大山田公民館)		氏 名	亚	助本 方洋	建裕元	(内線)	

事業の計画。内容

尹 未	の計画・内容	
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	地域住民	人権同和問題の正しい理解と認識を深める。
#B+	(※対象件数) <mark>処法令・要綱等</mark> 伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱	
	治年度 平成 年度 関連事業	
終	「年度 平成 年度 一	
事業内容	人権同和教育の講座・講演会等を開催した。 大山田同和教育研究会への補助金交付及び団体業務補助を 行なった。 研究大会、人権フェスティバルを開催した。 全国同和教育研究協議会等の研修会、フォーラム等へ参加した。 大山田同和教育研究会加盟団体への支援を行なった。 総会を開催した。 啓発活動を行なった。	状

整備内容

1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模・構造 4 総事業費

運堂体制

建呂仲 制			
1 運営主体	直営	□指定管理	□民間委託等
委託先			
2 配置(予定)人員			人
3 年間運営費			千円 十円
4 市内の類似施設			

単独 事業類型 I 事業種別 継続 ソフト事業

<u> </u>							
活動指標	単位	実統	績値	目標値			
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	平位	H18	H19	H20	H21		
人権大学講座		目標 7	目標	'	7		
人惟入子舑 <u>庠</u>		実績 7	実績	7	′		
講演会		目標 1	目標 1	,	1		
神供女		実績 1	実績 1] '	'		
		目標	目標				
		実績	実績				

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実績		目標値		
事未の成木を別る旧標	日常収定の行えり	辛四	H1	8		H19	H20	H21
人権大学講座参加者数	講座への参加人数	1	目標	86	目標	90	70	70
入惟入子讲座参加有数	神座への参加人数	^	実績	86	実績	65	/0	70
			目標		目標			
			実績		実績			

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律や、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例に基づき、人権同和教育の正しい理解と認識を深める必要があり、支援団体の活発な活動を支援し、地域の人権啓発を 推進する。
有効性	4	人権大学等学習の場を確保することにより、人権同和問題に取組めた。
達成度	3	ほぼ計画どおり実施できたが、人権大学の参加者がやや少なかった。
効率性	3	大山田同和教育研究会構成団体の育成等により、自主活動の増加を図り、大会参加費の削減に努めた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	現状維持	平成22年度伊賀市同和教育研究会の一本化にむけて作業を進める。

	年度				平成18					19年度				0年度 詞		容	平成21			容	平成2	2年度 記	計画内容		3年度 計画	
	十尺				事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量增	单位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量	単位 金額	事業内容	数量単位	金額
進捗状況	委託工事				司和教育研究会補助金			(千円)	同和教育研究会補戶	力金		(千円) 1,000	同和教育研究会補助金			(千円) 916	同和教育研究会補助金			(千円) 916	同和教育研究会補助金		(千円 91)) 同和教育研究会補助的	Ž	(千円 <u>)</u> 916
	歩率 (%)				事業費計(A)		Σ		事業費計(A)		Σ		事業費計(A)		Σ		事業費計(A)		Σ		事業費計(A)			6 事業費計(A)	Σ	916
		事業投入人員		,	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600
	7	ルコスト(A)+・	(B)					4.600		-		4,600			<u> </u>	4,516	-	-	·	4,516		-	4,51	3		4

事業費(人件費除く)の財源内訳

争未	賃(人件貨除く)の財源内訳						
(A)	事業費	1,000	1,000	916	916	916	916
_	国庫支出金						
A	県 支 出 金						
の	地方債						
河	受益者負担						
内	その他						
訳	一般財源	1,000	1,000	916	916	916	916
·	計	1,000	1,000		916	916	916
/#	その他特定財源の名称・補助基本額・				補助金は、本庁生涯学習課での対応が		
1/#	率				望ましい。		
75	サ 地方債の区分と充当率等						